**情報提供書**

提出日：　　　　年 　月　　日

（前回提出日：　　　　年　　月　　日/再提出時のみ）

|  |  |
| --- | --- |
| 実証事業テーマ名 | 例：：○○○○のための技術実証事業（国名・地域を記載） |
| 対象技術分野 |  |
| 対象国・地域 |  |
| 実証事業の目的・意義 | 想定する実証事業の目的・意義等について、実証事業後の事業化の観点を含め、簡潔に記載してください。 |
| 実証内容 | 実証事業の実施により、実現・解決すべき技術・システム課題及び相手国政策・制度等の課題(\*)等について言及しつつ、具体的な実証内容について記載してください。  必要に応じ、パワーポイント資料等参考資料を添付ください。 |
| 温室効果ガス排出  削減効果 | 実証事業の実施及び実証技術・システムの普及等による温室効果ガス排出削減量（見込量）及びJCMクレジット見込量（JCM対象国の場合）について、その根拠を含め、それぞれ記載してください。 |
| 実証事業が対象とする技術・サービス・ビジネス等の事業戦略・波及効果等 | 実証事業終了後の事業戦略（市場分析・競合分析・普及戦略等）、その他周辺国等への波及効果について記載してください。 |
| 実施体制 | 実証事業を実施するにあたり、想定される実施体制（日本側、相手国側）を可能な範囲で記載してください。現時点での想定で構いません。 |
| 実証事業期間 | ○○年～○○年（○○ヶ月） |
| 実証事業費（概算） | 実証事業経費を概算にて記載してください（例：○億○千万円）。 |
| 提案者 | 法人名：  （連絡先）  所　属：  役　職：  氏　名：  住　所：  ＴＥＬ：  E-mail： |

**本情報提供書については、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿い定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、実証事業を実施する際の課題設定の検討等にのみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。**

**ただし、当該事業を適切に実施するため主務官庁である経済産業省に情報を共有することがあります。**

**情報提供書の作成・提出にあたっての注意事項**

１．情報提供書はMS-Word形式で電子メールに添付して提出してください。

* 情報提供書は、記載例に沿って記入してください。必要に応じ、記載枠を広げても構いませんが、簡潔に記載してください。
* 記載項目は、削除・追加しないでください（青色文字で記載されている注意事項等は削除してください）。
* 記載の内容が判読しやすい字体・大きさ（フォントサイズ10.5以上）としてください。
* 情報提供書の下中央にページ番号を入れてください。

２．必要に応じ、パワーポイント資料等参考資料を添付ください。

＜提出先＞

国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構

国際部地球環境対策推進室　宛

〒212-8554　神奈川県川崎市幸区大宮町1310　ミューザ川崎セントラルタワー18階

送信先メールアドレス：askjcm@ml.nedo.go.jp

＜電子メールの記入例＞

送信先メールアドレス：askjcm@ml.nedo.go.jp

【メール件名】情報提供書（法人名／氏名／実証事業テーマ名）

＊法人名及びテーマ名は簡潔な略称名称で記載ください。

（メール本文の記入例）

ＮＥＤＯ　国際部　地球環境対策推進室　宛

「二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業」に係る情報提供書を添付ファイルのとおり提出します。

（添付ファイル内容）

・情報提供書

・参考資料（任意）